



## 1. 目的と位置づけ

うきは市では、令和 7 年度に改定した「うきは市教育振興基本計画」において、「うきは市が目指すこれからの教育」の基本目標の 1 つとして、「志をもって、自ら学び、ともに心豊かにたくましく生きる子どもの育成」を掲げて、各教育施策を展開しているところです。

このような中、うきは市では少子化に伴い児童・生徒数が減少し、特に浮羽町域は小規模小学校が 2 校あり、クラス替えができない状態が続いています。また、学校施設の老朽化が進む中で、将来にわたり持続可能で良好な教育環境の確保が求められており、これらの課題解消に向け、将来も適正な学校規模を確保できる学校配置が必要となっています。

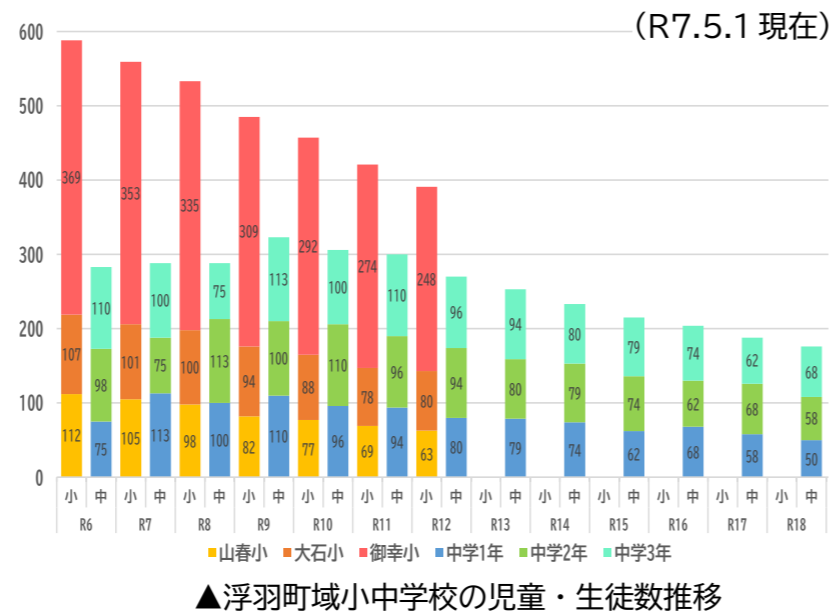
本市では令和 6 年 12 月に「うきは市立小・中学校のあり方検討委員会」を設置し、小中学生・保護者へのアンケートや地域住民説明会等も踏まえて、学校再編に関する意見書を取りまとめました。

検討委員会からの意見書を受けて、子どもたちのより良い教育環境の確保を第一に、通いたい・通わせたいと思われる魅力ある学校を目指すとともに、財政面からも効率的・効果的な事業手法の検討を行いながら、浮羽町域の学校再編に関する考え方をまとめた基本構想を策定し、施設等の総合的な整備方針を定めます。

## 2. 浮羽町域の教育環境の現状と課題

### ◇児童・生徒数の推移と将来見通し

うきは市の児童生徒数は、過去 10 年で大きく減少しており、特に浮羽町域は少子化が顕著で、今後もこの傾向が続くと見込まれます。小規模校においては、きめ細やかな指導や地域との連携が図りやすい反面、グループ学習や習熟度別学習など多様な学習の機会が制限され、教育活動の多様性を確保しにくいという課題があります。



### ◇教育施設の老朽化と維持管理

浮羽町域の小中学校の施設は、御幸小学校の大規模改造工事以外はどの施設も老朽化が進んでおり、特に、浮羽中学校は雨漏りやひび割れがひどく、建て替えは近年中に必ず行われなければならない状況で、今後の維持管理、財政的負担は大きな課題となっています。

▼浮羽中学校



▼山春小学校



▼大石小学校



▼御幸小学校



## 3. 小・中学校のあり方検討委員会

人口減少が顕著な浮羽町域について、7 回のうきは市立小・中学校のあり方検討委員会、さらに 3 つの部会を開催し、学校のあり方について協議しました。

また、教職員、保護者、地域住民への説明会、その後にアンケートやワークショップを開催し、周知を図りながら意見をいただきました。

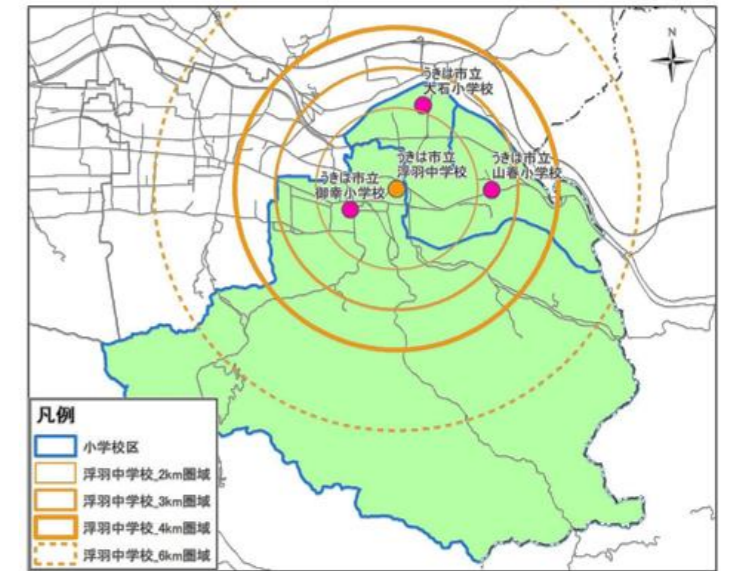
以上を踏まえて、うきは市立小・中学校のあり方検討委員会で検討した結果、学校再編の方針を次のように決定しました。

浮羽中学校敷地内に小学校 3 校（山春小学校・大石小学校・御幸小学校）と浮羽中学校をまとめた施設一体型の学校とする。  
 運営については、義務教育学校とする。

## 4. 市教育委員会としての検討

うきは市立小・中学校のあり方検討委員会のご意見を受け、市教育委員会として検討しました。

- ◆場所 通学距離から浮羽中学校 (国の基準)  
小学校 4 km 以内  
中学校 6 km 以内
- ◆面積 敷地面積から浮羽中学校  
浮羽中学校敷地面積  
43,277 m<sup>2</sup>
- ◆コスト面 小中一体となる施設一体型
- ◆財政面 国の補助が活用できる  
施設一体型の義務教育学校
- ◆学校経営



通学圏域のカバー圏域

### 義務教育学校

- ① 2016 年（平成 28 年）に制度化された新しい学校制度。  
9 年間の義務教育を 1 つの学校組織として一貫的に実施する学校。
- ② 校長は 1 名、教職員は 1～9 年生までの学習を指導する。  
小学校相当(1～6 年)を「前期 6 年」、中学校相当(1～3 年)を「後期 3 年」に区分。  
9 年間の教育課程において「5-4」や「4-3-2」など「柔軟な学年の区切り」を設定可能。
- ③ 教職員の組織は、小・中の区別がなく 1 つの教職員集団とする。  
子どもの情報を共有し、系統的・連続的に指導することが可能。
- ④ 一貫教育の軸となる新教科等の創設、学校段階の指導内容の入替え等、教育課程上の特例を設置者の判断で実施することが認められる。



## 5. 浮羽町域の学校再編の考え方

市教育委員会として検討したうえで、学校再編の考え方については、以下のとおりとします。

浮羽町域の3小学校（山春小学校、大石小学校、御幸小学校）と浮羽中学校を一体化し、浮羽中学校の敷地内に『義務教育学校』としての新校舎を設置

### ◇浮羽町域の教育整備方針

#### ・小中一貫教育に適した教育環境の整備

浮羽町域の特色をいかした魅力ある学校として、義務教育学校を設置し、9年間の一貫した指導や小学校高学年の教科担任制など多様な教育実践が可能とあり、児童生徒の成長や教職員の指導の面での高い効果が期待できます。

開校年度	令和13年（2031年）の開校を目指す
学校規模	1学年 2～3学級 9学年×2～3学級の通常学級と特別支援学級を設置

#### ・社会状況の変化に対応する教育環境の整備

Society5.0 時代として社会が変化しつつある中、多様な教育方法、学習活動を自由に展開するために施設環境にも変革が必要とされており、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実するための教育環境の整備を行います。

## 6. 教育プラン

### ◇義務教育学校に求める「めざす児童・生徒の姿」

義務教育学校では『郷土を愛し、夢や志をもち、グローバル社会を豊かに生き抜く児童生徒』を育成します。具体的には、『9年間の一貫した教育の中で、児童生徒に社会的自立の基礎となる「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の育成』を目指します。

### ◇義務教育学校での教育の概要

#### ●多様な教育的ニーズに対応

義務教育学校では、校種の違いによる環境の変化を最小限に留め、不登校や不登校傾向の減少に努めます。個々の実態に応じた特別支援学級や日本語教室、適応指導教室などを充実します。

#### ●家庭・地域と連携した教育の推進

学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクール制度を実施します。学校について地域で目標やビジョンを共有し、地域一体となって児童生徒を育む「地域とともにある学校」へ転換していきます。

#### ●教科担任制・指導体制の工夫

前期（小学校相当の課程）から一部教科に担任制を導入するなど、専門性をいかした学習指導を行います。また、児童生徒の興味・関心に応じた課題学習など、教職員の協働的な指導に取り組みます。

#### ●郷土やいのちを学ぶ学習の充実

義務教育の9年間を通して、市の自然や歴史等について、調べ、体験することを通して、郷土を愛し、主体的に自らの地域を考え、社会に参画する人材を育成します。また、ワンヘルスにも取り組みます。

#### ●ICT教育の推進

タブレット PC 等を活用し、主体的・対話的で深い学びを推進します。また、テレビ会議等で国内外の積極的な交流活動を行います。生徒は、ガイドラインに基づき生成 AI の利活用を進めます。

#### ●外国語教育の充実

入学時から英語を導入し、9年間を見通した系統的・継続的な指導で英語を学びます。ALT と専科教員を活用し会話を重視した指導や、外国人との交流機会の設定など、英語力向上に取り組みます。

### 【新しい学校のイメージ図】

郷土を愛し、夢や志を持ち、グローバル社会を豊かに生き抜く児童・生徒の育成

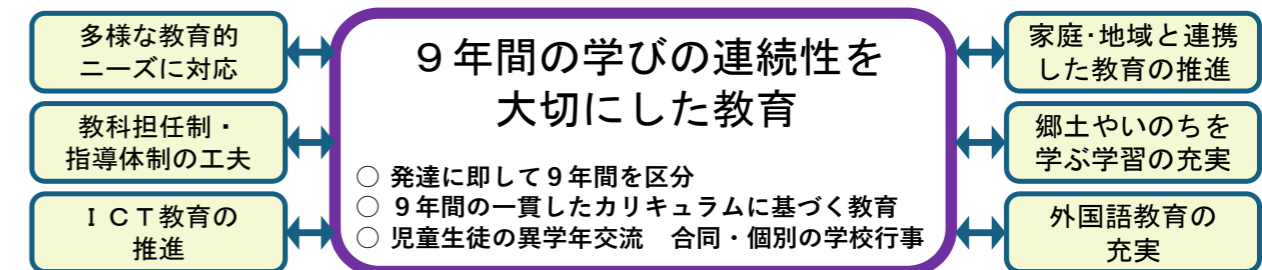
#### 【課題】

- 小中学校の児童生徒数の減少と多様な実態への対応
- 小中学校施設・設備の老朽化の改善と維持管理
- 児童生徒が安全・安心に学ぶことができる教育環境とICT等の教育設備の充実

#### 【基本的な考え方】

- 児童生徒が、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い切磋琢磨することで資質・能力を伸ばす集団の確保
- 中一ギャップ解消のための小学校教育と中学校教育の共有と円滑な接続
- 新しい学校独自の特色ある教育の推進

### 新しい学校の魅力ある教育



## 7. 施設整備方針

〈施設整備コンセプト〉

郷土を愛し、夢や志を持ち、グローバル社会を豊かに生き抜く児童・生徒の育成  
 — 地域の宝を次代につなぐ教育・まちづくりの拠点整備 —

### 整備方針①：義務教育学校の実現

義務教育学校として、教職員の連携を促進し、学級・教科横断の授業体制、異学年間の交流活動など、学校全体で子どもを育てる体制の構築、学校の様々な課題解決や学校の教育目標の実現を目指します。

### 整備方針②：安心・安全・快適な学習環境

バリアフリー化・脱炭素化に配慮し、子どもたちの感性を育む空間設計を取り入れるとともに、防災・防犯にも配慮し、安心と利便を兼ね備えた「地域の拠点施設」としての整備を目指します。

### 整備方針③：地域とともにある学校づくり

うきは市は、「学校＝地域の核」といった学校と地域コミュニティのつながりが大きいため、地域資源をいかした“うきはならではの教育”を継続・発展させ、教育と地域が共に育みあう拠点づくりを目指します。

### 整備方針④：地域資源と風土をいかす施設デザイン

施設の配置・デザインにも地域性を反映させ、地域の環境と調和する建築を目指します。また、環境教育の一環として、環境共生型施設となるように配慮し、学校そのものが「持続可能な社会」を体感できる教材・実践の場となるように配慮します。

### 整備方針⑤：持続可能な維持管理と運営モデル

教育の質だけでなく、限られた財政資源の中での「持続可能性」も、学校再編における最大の鍵です。LCCの最適化を重視し、構造・設備・運営体制を一体的に検討するとともに、ZEB 対応建築の導入、再編後の効率的な人員配置により、長期的な公費負担の抑制を検討します。